

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月30日
【事業年度】	第49期（自平成15年7月1日至平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	経理グループ 瀬川孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	経理グループ 瀬川孝男
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,528,616	7,389,940	-	-	-
経常利益 (千円)	213,505	11,430	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	95,604	93,961	-	-	-
純資産額 (千円)	1,905,078	1,743,016	-	-	-
総資産額 (千円)	8,829,860	7,843,461	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	538.06	492.36	-	-	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	27.00	26.54	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.58	22.22	-	-	-
自己資本利益率 (%)	5.10	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	11.12	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,109	470,916	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,274	417,488	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,701	726,126	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	637,089	799,368	-	-	-
従業員数 (名)	341	327	-	-	-

(注) 連結子会社ティクス株式会社は平成14年6月6日に清算終了しましたので第47期からは連結財務諸表を作成しておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,379,482	7,127,946	7,148,732	7,555,751	7,380,194
経常利益又は経常損失() (千円)	233,197	8,322	165,052	9,445	51,002
当期純利益又は当期純損失() (千円)	115,945	201,124	238,237	7,009	175,250
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	2,086,940	1,817,821	1,556,759	1,566,001	1,374,980
総資産額 (千円)	8,916,660	7,845,729	7,449,321	7,157,906	7,016,634
1株当たり純資産額 (円)	589.20	513.22	439.75	442.36	388.45
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	32.73	56.78	67.30	1.98	49.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.40	23.17	20.90	21.88	19.60
自己資本利益率 (%)	5.66	-	-	0.45	-
株価収益率 (倍)	9.17	-	-	90.91	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	429,522	361,109	370,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	11,215	168,716	187,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	170,930	338,265	10,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	982,161	836,289	1,008,961
配当性向 (%)	30.55	-	-	252.5	-
従業員数 (名)	340	326	341	325	312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

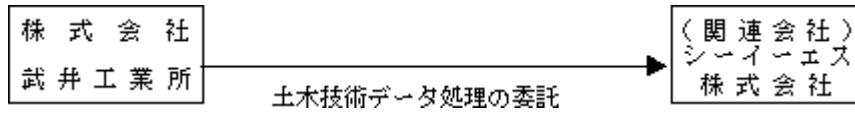
2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	ISO9001取得
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312	41.02	10.07	4,524,622

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度期における我が国経済は、好調なアジア向け輸出と民間設備投資の増加により、全体としては緩やかではありましたが回復傾向で推移いたしました。しかし、当社の主たる事業分野であります建設関連業界におきましては、公共工事の縮減傾向は依然変わらず、受注獲得競争激化による価格下落が続きました。そのうえ、ディーゼル車の排ガス規制の影響による製品輸送コストの増加や、年度期の後半には中国の旺盛な需要を主因とした鉄筋・重油等の原材料価格の高騰もあり、収益の圧迫要因となりました。

こうした状況の中、当社は、事業中核であるコンクリート二次製品の製造販売事業において公共部門のみならず民間部門への営業活動を強化するとともに、土舗装(ジオベスト)を中心とした環境商品事業の営業体制整備を図り、加えて、一層の経費の削減にも努めましたが、製品価格の下落と原材料価格の上昇による減益を吸収するまでにはいたりませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高7,380百万円(前年同期比2.3%減)、経常損失51百万円(前期は9百万円の経常利益)、当期純損失175百万円(前期は7百万円の当期純利益)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加370百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少187百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少10百万円により、前事業年度末にくらべ、172百万円増加し、当事業年度末は1,008百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ、9百万円増加し、370百万円となりました。これは税引前当期純損失159百万円を計上しましたが、主な増加要因は減価償却費338百万円、売掛金の早期回収による売上債権の減少236百万円等があったことのほか、主な減少要因としては棚卸資産の増加120百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は187百万円(前年同期は168百万円の減少)となりました。この主な増加要因は定期預金等の減少137百万円があったことのほか、主な減少要因としては有形固定資産の取得による支出371百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期は338百万円の減少)となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入2,100百万円及び社債発行による収入300百万円であり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出495百万円、長期借入金の返済による支出1,867百万円であります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第49期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	83,246	99.9
水路用製品(t)	118,617	107.8
擁壁・土止め用製品(t)	30,200	113.1
法面保護用製品(t)	64,782	72.9
その他(t) (景観用製品ほか)	6,826	113.0
合計(t)	303,671	96.4

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	第49期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	1,054,754	100.5
その他(千円)	783,614	90.6
合計(千円)	1,838,368	96.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	第49期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	1,189,643	96.1
水路用製品(千円)	2,075,205	108.4
擁壁・土止め用製品(千円)	630,355	104.1
法面保護用製品(千円)	1,181,334	75.6
その他(千円) (景観用製品ほか)	209,827	115.6
小計(千円)	5,286,364	96.1
商品		
コンクリート二次製品(千円)	1,132,406	99.1
その他(千円)	836,538	100.4
小計(千円)	1,968,944	99.6
工事	124,886	161.8
合計(千円)	7,380,194	97.7

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)売上増加を目的とする攻めの営業を展開します。

既存顧客のインスタシェアのアップ・旧顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓を積極的に進めます。

営業マンが受注活動と納入現場管理に専念できる社内体制の確立を図ります。

顧客のリピートを生むハード・ソフト面の経営品質を向上させていきます。

(2)引き続きコストカット・コストマネジメントを継続実施していきます。

(3)デッドストックの発生防止と売上増加に見合う適正在庫の維持に力を入れていきます。

(4)つくばエクスプレス沿線区画整理・百里基地民間共用関連事業・市町村合併特例債関連事業などで生じる需要増に十二分対応できる供給体制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクが考えられます。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料価格

中国市場の急激な鉄鋼需要の拡大により、当社主要原材料である鋼材価格高騰により製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに、更に全社一丸となりコストダウンを継続実施してまいりますが、収益を圧迫する可能性があります。

(2)貸倒損失

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)公共事業

当社の事業は国土交通省・地方自治体が行う公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の80%前後を占めております。その為、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮した無機系の特殊固化材を研究しております。

本開発は中性域での固化材を混練することにより、土舗装としての機能性を向上させる効果や現地発生土を固化することで雑草防止対策及び浸透性や保水性の効果を有することからヒートアイランドによる路面温度の低減を目指しております。尚、この固化材は環境省の土壤環境基準に全て適合した成分で有害な物質(含有、溶出の試験結果)は検出されていません。

また、別商品として防草テープを開発しており、この商品は、舗装と縁石等や構造物との隙間に生育する雑草の生育を防止します。尚、工業所有権を申請中で有り、国土交通省新技術情報入力システム(NETIS)に登録済であります。

商品の特徴は以下の通りであります。

- (1)メンテナンスフリーによる除草費用の軽減。
- (2)目地部雑草の発生防止によるアスファルト破壊の防止。
- (3)歩道面の視認性の確保と景観の向上等が挙げられます。

以上のことから、この防草テープは、国土交通省をはじめ諸官庁でのニーズが高い商品で、更なる施工治具の改良等により施工性の向上を図り、全国の道路への普及を図ってまいります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は25,157千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1)財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して、9千3百万円増加しております。これは主に、売上債権の早期回収及び定期預金等の期日到来等による「現金及び預金」の増加によるものであります。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、1千5百万円減少しております。これは主に「減価償却費」等によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、2億1千7百万円減少しております。これは主に定期預金等期日到来による「長期性預金」の減少によるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、5億4千7百万円減少しております。これは主に金融機関への借入金の返済による「短期借入金」「1年以内に返済予定の長期借入金」等の減少によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、5億9千7百万円増加しております。これは主に金融機関からの借入金による「長期借入金」の増加及び「社債」の発行等によるものであります。

(資本合計)

前事業年度末と比較して、1億9千1百万円減少しております。これは主に当期純損失となったことに伴う「利益剰余金」等の減少によるものであります。

(有利子負債)

前事業年度末と比較して、僅かではあります、7百万円増加し、48億7千万円となっております。

(2)経営成績の分析

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度と比較して、1億7千5百万円減少しております。これは主に、公共事業縮減傾向からくる受注獲得競争による販売価格下落等による影響であります。

(売上原価)

前事業年度と比較して、5千3百万円増加しております。これは主に、当社主要原材料である鉄筋・重油等の価格高騰による影響であります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して、1億6千2百万円減少しております。これは主に、前期より実施している経費削減効果等によるものであります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益につきましては、前事業年度と比較して、1千4百万円増加しております。これは主に、従業員の保険解約等による「受取保険金」の増加によるものであります。

営業外費用につきましては、前事業年度と比較して、8百万円増加しており、特に変動はありません。

(特別利益・特別損失)

特別利益につきましては、特に変動はありません。

特別損失につきましては、前事業年度と比較して、9千1百万円増加しております。これは主に、従業員の退職に伴う「役員退職慰労金」、金融機関破綻による「投資有価証券評価損」が発生したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況 1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	211,661	80,801	143,102 (61)	100,564	536,130	70
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	41,063	11,723	171,366 (31)	39,413	263,567	34
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	148,748	27,916	81,699 (18)	62,429	320,794	52
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	319,990	59,639	1,042,808 (72)	71,333	1,493,772	46
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	65,131	4,785	89,607 (4)	11,975	171,500	78
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	-	-	-	175	175	5
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	-	-	-	145	145	4
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町 木工場内)	同上	同上	18,817	-	-	936	19,753	5
茨城鹿行営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12	-	-	361	374	6
茨城県西営業所 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	444	-	-	210	655	4
茨城県北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	-	-	-	366	366	5
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	107	-	-	185	292	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	40	-	-	81	121	2
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	6,848	-	45,769 (2)	268	52,886	1
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	959	-	-	181	1,140	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	1,412	-	56,491 (3)	-	57,904	-
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	26,598	-	72,778 (1)	-	99,376	-
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	35,296	-	-	-	35,296	-
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	17,265	-	-	-	17,265	-
福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	737	-	-	-	737	-
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	-	-	48,500 (1)	-	48,500	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品及び工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(10名)、パートタイマー(1名)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	日本証券業協会	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集(300,000株)による増加

発行価格 695円

資本組入額 348円

払込金総額 208,500千円

(4)【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	10	3	28	-	-	674	715	-
所有株式数 (単元)	-	411	4	406	-	-	2,716	3,537	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.62	0.11	11.48	-	-	76.79	100	-

(注) 1. 自己株式2,360株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に360株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.32
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8丁目1番	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	73	2.06
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	40	1.13
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30	0.85
第一生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30	0.85
計		2,282	64.43

(注) 武井勇氏の所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,535,000	3,535	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれており
ます。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月30日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けされた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)	320	295	250	219	275
最低(円)	245	173	180	155	165

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	190	199	240	270	275	265
最低(円)	180	185	200	243	210	215

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 勇	昭和18年10月12日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長(現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役(現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長(現任) 平成10年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成12年7月 テイクス株式会社 監査役	541
専務取締役		武井 昭	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 テイクス株式会社 監査役 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役(現任) 平成12年7月 テイクス株式会社 代表取締役社長	537
常務取締役		武井 泉	昭和23年3月4日生	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成4年10月 テイクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 テイクス株式会社 取締役 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役(現任)	536
監査役 (常勤)		一色 誠一郎	昭和15年10月20日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和63年9月 同行 牛久支店長 平成5年6月 同行 東京事務所長 平成8年4月 同行 個人金融部長 平成9年7月 社団法人茨城県銀行協会 常務理事 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年9月 当社 常勤監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所 (現、監査法人トーマツ) 入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 (現、ティエム・コンサル ティング株式会社) 設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科助教授 ティエム・コンサルティ ング株式会社取締役(現任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科教授(現任)	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士 会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開 設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	-
計					1,616

- (注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。
3. 武井 勇氏の所有株式数は株主名簿記載上は542千株ありますが、平成15年6月30日現在の実質所有株式数は541千株であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、年2回の全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役と当社との取引関係その他利害関係はありません。

取締役会は取締役3名と監査役1名で月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

平成16年7月より取締役3名と全部門ゼネラルマネジャー(ゼネラルマネジャー不在の場合はマネジャー)11名及び常勤監査役1名による業務執行会議を毎週初めの稼働日に開催し、内部統制の実施及び意思決定と業務執行の迅速化並びに経営の透明性に努めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第21項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成14年7月1日から平成15年6月30日まで）及び第49期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	1	838,289		1,008,961		
2.受取手形	1	848,370		675,925		
3.売掛金		872,070		793,839		
4.商品		137,577		145,304		
5.製品		653,690		699,100		
6.原材料		33,637		67,404		
7.未成工事支出金		8,457		35,820		
8.貯蔵品		16,316		22,934		
9.前払費用		25,510		36,050		
10.繰延税金資産		12,022		14,755		
11.その他		12,853		41,934		
貸倒引当金		32,481		22,100		
流動資産合計		3,426,314	47.9	3,519,931	50.2	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,451,119		1,455,741		
減価償却累計額		831,049	620,069	866,011	589,730	
(2)構築物	1	1,294,548		1,364,838		
減価償却累計額		1,009,992	284,555	1,059,433	305,405	
(3)機械及び装置	1	1,376,120		1,403,613		
減価償却累計額		1,190,911	185,209	1,223,072	180,540	
(4)車両運搬具		81,768		50,103		
減価償却累計額		73,911	7,856	45,775	4,327	
(5)工具器具備品		1,469,114		1,267,002		
減価償却累計額		1,187,359	281,754	978,373	288,629	
(6)土地	1		1,752,124		1,752,124	
(7)建設仮勘定			4,761		255	
有形固定資産合計			3,136,332	43.8	3,121,013	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,865		1,933	
(2) 電話加入権		12,506		12,506	
無形固定資産合計		16,372	0.2	14,440	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	44,267		29,353	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		8,000		8,000	
(4) 長期貸付金		-		50,048	
(5) 破産更生債権等		109,072		123,342	
(6) 長期前払費用		8,831		19,965	
(7) 保険積立金	1	181,200		120,674	
(8) 会員権		90,360		81,160	
(9) 長期性預金		135,000		-	
(10) 繰延税金資産		118,586		102,156	
(11) その他		56,634		7,468	
貸倒引当金		183,316		191,170	
投資その他の資産合計		578,886	8.1	361,249	5.1
固定資産合計		3,731,591	52.1	3,496,703	49.8
資産合計		7,157,906	100.0	7,016,634	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		214,125		210,264	
2. 短期借入金	1	2,790,000		2,295,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	719,906		564,476	
4. 一年以内に償還予定の 社債		-		60,000	
5. 未払金		304,797		321,444	
6. 未払法人税等		4,775		4,967	
7. 未払消費税等		50,128		45,283	
8. 預り金		19,335		19,072	
9. 賞与引当金		33,300		35,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. その他			2,536		35,499
流動負債合計			4,138,905	57.8	3,591,008
固定負債					
1. 社債	1		400,000		610,000
2. 長期借入金	1		952,979		1,341,003
3. 長期未払金			1,554		-
4. 退職給付引当金			98,465		99,642
固定負債合計			1,452,999	20.3	2,050,645
負債合計			5,591,904	78.1	5,641,653
(資本の部)					
資本金	2		522,323	7.3	522,323
資本剰余金					
1. 資本準備金		439,313			439,313
資本剰余金合計			439,313	6.1	439,313
利益剰余金					
1. 利益準備金		57,166			57,166
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		524,870			524,870
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		21,956			170,995
利益剰余金合計			603,992	8.5	411,041
その他有価証券評価差額 金			987	0.0	3,038
自己株式	3		616	0.0	736
資本合計			1,566,001	21.9	1,374,980
負債資本合計			7,157,906	100.0	7,016,634

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		5,502,435			5,286,364		
2. 商品売上高		1,976,147			1,968,943		
3. 完成工事高		77,169	7,555,751	100.0	124,886	7,380,194	100.0
. 売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		680,471			653,690		
2. 当期製品製造原価		3,345,074			3,408,185		
合計		4,025,546			4,061,875		
3. 期末製品棚卸高		653,690			699,100		
4. 製品売上原価		3,371,856			3,362,774		
5. 期首商品棚卸高		34,481			137,577		
6. 当期商品仕入高		1,913,989			1,838,368		
合計		1,948,470			1,975,946		
7. 期末商品棚卸高		137,577			145,304		
8. 商品売上原価		1,810,893			1,830,641		
9. 完成工事原価		69,822	5,252,572	69.5	112,848	5,306,264	71.9
売上総利益			2,303,178	30.5		2,073,930	28.1
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売手数料		458,953			345,728		
2. 車両運搬費		636,525			642,465		
3. 広告宣伝費		11,248			8,224		
4. 貸倒引当金繰入額		18,063			15,344		
5. 役員報酬		72,900			65,093		
6. 給与手当		494,015			489,826		
7. 賞与		68,183			72,759		
8. 賞与引当金繰入額		12,806			13,746		
9. 福利厚生費		111,092			111,486		
10. 旅費交通費		12,265			10,541		
11. 通信費		23,750			23,401		
12. 賃借料		50,672			46,954		
13. 支払手数料		44,313			50,652		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 消耗器具備品費		20,881			18,890		
15. 交際費		11,377			9,593		
16. 減価償却費		37,058			21,732		
17. 租税公課		14,651			13,646		
18. その他		132,454	2,231,215	29.5	108,246	2,068,336	28.0
営業利益			71,963	1.0		5,594	0.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		140			995		
2. 受取配当金		571			227		
3. 有価証券利息		66			-		
4. 賃貸料		9,620			5,200		
5. 受取保険金		16,928			44,967		
6. 雑収入		14,930	42,257	0.5	5,695	57,088	0.8
. 営業外費用							
1. 支払利息		90,605			94,160		
2. 社債利息		7,703			8,837		
3. 社債発行費償却		-			6,262		
4. 雑損失		6,466	104,775	1.4	4,425	113,685	1.6
經常利益又は經常損失 ()			9,445	0.1		51,002	0.7
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	66	66	0.0	-	-	-
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			19,642		
2. 固定資産除却損	4	240			3,886		
3. 投資有価証券売却損		2,707			-		
4. 投資有価証券評価損		5,318			18,595		
5. 会員権評価損	5	8,705		0.2	-		
6. 役員退職慰労金		-	16,972		66,617	108,741	1.5
税引前当期純損失			7,459	0.1		159,744	2.2
法人税、住民税及び事業税		3,719			3,200		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		18,188	14,468	0.2	12,305	15,506	0.2
当期純利益又は当期純 損失 ()			7,009	0.1		175,250	2.4
前期繰越利益			14,946			4,255	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 ()			21,956			170,995	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,291,327	38.6	1,390,493	40.8
2. 労務費	2	1,170,063	35.0	1,116,275	32.7
3. 経費	3	885,438	26.4	903,694	26.5
当期製造総費用		3,346,828	100.0	3,410,462	100.0
差引: 他勘定振替高		1,754		2,277	
当期製品製造原価		3,345,074		3,408,185	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	20,493千円	21,253千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	257,318千円	317,117千円
賃借料	192,756千円	163,271千円
工場消耗品費	61,646千円	46,982千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		7,484	10.7	17,581	15.6
2. 外注費		58,750	84.1	91,171	80.8
3. 経費		3,587	5.2	4,094	3.6
当期完成工事原価		69,822	100.0	112,848	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		7,459	159,744
2. 減価償却費		294,376	338,850
3. 貸倒引当金の増減額		25,840	2,527
4. 賞与引当金の増減額		3,277	1,700
5. 退職給付引当金の増加額		36,859	1,176
6. 受取利息及び受取配当金		777	1,223
7. 支払利息・社債利息		98,308	102,396
8. 有形固定資産の除却及び 売却損益		174	23,528
9. 投資有価証券売却損		2,707	-
10. 投資有価証券評価損		5,318	18,595
11. 会員権評価損		8,705	-
12. 売上債権の増減額		114,653	236,405
13. 棚卸資産の増減額		87,259	120,885
14. 仕入債務の増減額		3,005	3,861
15. その他資産・負債の増減 額		23,678	36,805
小計		463,172	471,215
16. 利息及び配当金の受取額		777	1,223
17. 利息の支払額		100,851	99,261
18. 法人税等の支払額		1,990	3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,109	370,168
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による 支出		10,240	240
2. 投資有価証券の売却による 収入		27,971	-
3. 有形固定資産の売却による 収入		95	4,358
4. 有形固定資産の取得による 支出		293,278	371,851

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
5. 無形固定資産の取得による支出		2,347	200
6. 定期預金等の増減額		34,052	137,000
7. 貸付金の増減額		-	60,919
8. その他投資の増減額		75,030	104,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		168,716	187,196
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		430,000	495,000
2. 長期借入金による収入		1,050,000	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		707,721	1,867,406
4. 社債の発行による収入		-	300,000
5. 社債の償還による支出		250,000	30,000
6. 自己株式の取得による支出		-	120
7. 配当金の支払額		544	17,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		338,265	10,300
・現金及び現金同等物の増減額(減少)		145,871	172,671
・現金及び現金同等物期首残高		982,161	836,289
・現金及び現金同等物期末残高	1	836,289	1,008,961

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成15年9月25日				当事業年度 (株主総会承認日) 平成16年9月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			21,956	. 当期末処理損失			170,995
. 利益処分数額				. 損失処理額			
配当金		17,700	17,700	任意積立金取崩額			
. 次期繰越利益			4,255	別途積立金取崩額		180,000	180,000
				. 次期繰越利益			9,004

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産（ソフトウェア） 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7.ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>
8.キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、これによる影響については、 「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)				当事業年度 (平成16年6月30日)			
1. 担保に供している資産				1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)				イ. 担保資産 (内財団抵当部分)			
預金	100,000千円	建物	107,769千円	預金	100,000千円	建物	99,947千円
受取手形	413,477千円	構築物	6,065千円	受取手形	536,548千円	構築物	5,203千円
建物	329,886千円	土地	126,663千円	建物	306,952千円	機械及び 装置	41,393千円
構築物	6,065千円	計	240,498千円	構築物	5,203千円	土地	126,663千円
機械及び装 置	49,142千円			機械及び装 置	41,393千円	計	273,208千円
土地	1,752,124千円			土地	1,752,124千円		
投資有価証 券	1,434千円			計	2,742,221千円		
保険積立金	47,995千円						
計	2,700,125千円						
ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)				ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)			
短期借入金	2,020,000千円	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,600,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に 返済予定の 長期借入金	541,540千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	18,326千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	360,880千円	一年以内に 返済予定の 長期借入金	9,996千円
社債	400,000千円	社債	200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円
長期借入金	776,400千円	長期借入金	100,000千円	長期借入金	268,020千円	長期借入金	100,000千円
計	3,737,940千円	計	1,518,326千円	計	2,628,900千円	計	1,509,996千円
2. 会社が発行する株式の総数				2. 会社が発行する株式の総数			
		普通株式	12,000,000株			普通株式	12,000,000株
発行済株式総数		普通株式	3,542,000株	発行済株式総数		普通株式	3,542,000株
3. 自己株式				3. 自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,860株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,360株であります。			
4. 受取手形裏書譲渡高 865,269千円				4. 受取手形裏書譲渡高 826,537千円			
5. 配当制限				5. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は987千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,038千円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">26,828千円</div>	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">25,157千円</div>
2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <div style="text-align: right;">66千円</div>	2 .
3 .	3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">18,745千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">897千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 19,642千円</div>
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">148千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">92千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 240千円</div>	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">18千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">3,827千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 3,886千円</div>
5 . ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金繰入額845千円が含まれております。	5 .

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">838,289千円</div> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <div style="text-align: right;">2,000千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 836,289千円</div>	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,008,961千円</div> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <div style="text-align: right;">- 千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物 1,008,961千円</div>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 313,217千円	機械及び装置 162,200千円
車両運搬具 137,510千円	車両運搬具 137,484千円
工具器具備品 39,368千円	工具器具備品 28,814千円
合計 490,095千円	合計 328,498千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 275,929千円	機械及び装置 141,900千円
車両運搬具 86,496千円	車両運搬具 83,934千円
工具器具備品 28,025千円	工具器具備品 13,441千円
合計 390,451千円	合計 239,275千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 37,287千円	機械及び装置 20,299千円
車両運搬具 50,206千円	車両運搬具 53,549千円
工具器具備品 11,343千円	工具器具備品 15,372千円
合計 98,837千円	合計 89,222千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 67,986千円	1年以内 42,328千円
1年超 61,230千円	1年超 51,835千円
合計 129,216千円	合計 94,164千円
支払リース料 103,471千円	支払リース料 75,912千円
減価償却費相当額 67,038千円	減価償却費相当額 54,960千円
支払利息相当額 4,863千円	支払利息相当額 2,806千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法に準じた方式によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日現在)及び当事業年度(平成16年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成15年6月30日)			当事業年度(平成16年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,504	7,812	2,308	8,731	13,440	4,709
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	6,179	6,582	403
	小計	5,504	7,812	2,308	14,910	20,022	5,112
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	6,944	6,397	547	361	348	13
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,179	6,074	105	-	-	-
	小計	13,123	12,471	652	361	348	13
	合計	18,627	20,283	1,656	15,271	20,371	5,099

(注) 1. 前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について1,971千円減損処理を行っております。
2. 当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について3,595千円減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
売却額(千円)	27,971	-
売却益の合計額(千円)		-
売却損の合計額(千円)	2,707	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,983	8,982

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成15年6月30日）				当事業年度（平成16年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	-	6,074	-	-	-	6,582	-	-
合計	-	6,074	-	-	-	6,582	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	712,325	720,952
(2) 年金資産(千円)	446,295	471,504
(3) 前払年金費用(千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(千円)	98,465	99,642
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	49,952	49,584
(7) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	217,517	199,390

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	62,361	52,743
(2) 利息費用(千円)	19,651	17,808
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,161	11,157
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,422	9,557
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>39,780千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>34,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>11,553千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>41,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>130,608千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について 平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年6月30日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の実効税率41.7%、平成16年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の実効税率40.4%を適用しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,815千円減少し、当期収益計上した法人税等調整額が3,837千円減少し、その他有価証券評価差額金が21千円増加しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	39,780千円	会員権評価損	34,939千円	賞与引当金超過額	11,553千円	貸倒引当金超過額	41,970千円	その他	2,364千円	繰延税金資産合計	<u>130,608千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>40,255千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>31,349千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>14,140千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>30,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>116,912千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金限度超過額	40,255千円	会員権評価損	31,349千円	賞与引当金超過額	14,140千円	貸倒引当金超過額	30,798千円	その他	368千円	繰延税金資産合計	<u>116,912千円</u>
退職給付引当金限度超過額	39,780千円																								
会員権評価損	34,939千円																								
賞与引当金超過額	11,553千円																								
貸倒引当金超過額	41,970千円																								
その他	2,364千円																								
繰延税金資産合計	<u>130,608千円</u>																								
退職給付引当金限度超過額	40,255千円																								
会員権評価損	31,349千円																								
賞与引当金超過額	14,140千円																								
貸倒引当金超過額	30,798千円																								
その他	368千円																								
繰延税金資産合計	<u>116,912千円</u>																								

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	442円36銭	1株当たり純資産額	388円45銭
1株当たり当期純利益	1円98銭	1株当たり当期純損失	49円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,009	175,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,009	175,250
期中平均株式数(株)	3,540,140	3,540,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)豊栄	147	6,380
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4	4,040
		(株)常陽銀行	6,063	2,940
		エムケー精工(株)	4,000	1,860
		(株)高滝リンクスクラブ	1	1,602
		その他9銘柄	35,512	5,948
	計	45,727	22,771	
	その他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
DL・Jリサーチ		1,000	6,582	
計	1,000	6,582		
投資有価証券合計				29,353

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,451,119	17,921	13,300	1,455,741	866,011	44,451	589,730
構築物	1,294,548	70,289	-	1,364,838	1,059,433	49,440	305,405
機械及び装置	1,376,120	27,492	-	1,403,613	1,223,072	32,161	180,540
車両運搬具	81,768	195	31,860	50,103	45,775	2,103	4,327
工具器具備品	1,469,114	234,789	436,901	1,267,002	978,373	205,458	288,629
土地	1,752,124	-	-	1,752,124	-	-	1,752,124
建設仮勘定	4,761	18,390	22,896	255	-	-	255
有形固定資産計	7,429,557	369,080	504,958	7,293,679	4,172,665	333,615	3,121,013
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,770	836	554	1,933
電話加入権	-	-	-	12,506	-	-	12,506
無形固定資産計	-	-	-	15,277	836	554	14,440
投資その他の資産							
長期前払費用	13,885 (110)	18,043 (1,130)	3,807 (1,497)	28,121 (257)	8,156	3,102	19,965
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

 工具器具備品 型枠等 234,789千円
 構築物 養生槽等 70,289千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記の通りであります。

 工具器具備品 型枠等 436,901千円

3. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (-)	100,000 (-)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.39	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第13回物上担保付社債	平成13年11月20日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.90	土地・建物 (第2順位)	平成17年11月20日
第14回物上担保付社債	平成15年12月12日	- (-)	270,000 (60,000)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	400,000 (-)	670,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 金額の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	260,000	260,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,790,000	2,295,000	1.75	-
一年以内返済予定の 長期借入金	719,906	564,476	1.74	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	952,979	1,341,003	1.74	平成21年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,462,885	4,200,479	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,163	276,840	250,000	250,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		522,323	-	-	522,323
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(3,542,000)	(-)	(-)	(3,542,000)
	普通株式 (千円)	522,323	-	-	522,323
	計 (株)	(3,542,000)	(-)	(-)	(3,542,000)
	計 (千円)	522,323	-	-	522,323
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	439,313	-	-	439,313
	計 (千円)	439,313	-	-	439,313
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	57,166	-	-	57,166
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	524,870	-	-	524,870
	計 (千円)	582,036	-	-	582,036

(注) 期末日現在における自己株式数は2,360株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,798	51,504	18,250	35,782	213,270
賞与引当金	33,300	35,000	33,300	-	35,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額32,481千円及び債権回収に伴う戻入額3,300千円であります。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	909
預金の種類	
当座預金	647,166
普通預金	10,600
定期預金	350,000
別段預金	284
計	1,008,051
合計	1,008,961

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイム	59,543
日本道路(株)	51,584
前田道路(株)	50,012
千葉窯業(株)	28,251
三菱商事建材(株)	23,467
その他	463,067
合計	675,925

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年7月	231,888
平成16年8月	209,093
平成16年9月	119,545
平成16年10月	67,245
平成16年11月	43,618
平成16年12月以降	4,532
合計	675,925

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路㈱	31,451
三菱商事建材㈱	27,829
㈱ケーシーテック	26,178
前田道路㈱	25,996
松栄建設㈱	19,883
その他	662,500
合計	793,839

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
872,070	7,749,204	7,827,435	793,839	90.8%	39.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品・商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	157,430
水路用製品	261,277
擁壁・土止め用製品	82,393
法面保護用製品	136,091
その他	61,907
合計	699,100
商品	
雑草シート	140,013
その他	5,291
合計	145,304

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鉄筋	35,091
グレーチング	14,485
混和剤	2,838
セメント	1,413
フランジ	1,071
その他	12,504
合計	67,404

ヘ．未成工事支出金

前期末残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
8,457	140,211	112,848	35,820

（注） 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	11,781千円
外注費	19,400千円
経費	4,638千円
合計	35,820千円

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
タルキ	11,678
重油	2,115
その他	9,140
合計	22,934

(2) 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日東企業㈱	26,373
(有)真家製作所	18,647
関東ヒューム管協同組合	12,735
(有)加藤工務店	10,211
岡本興業㈱	8,587
その他	133,708
合計	210,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月25日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。